

■ 日本の財政悪化懸念の広がりには歯止めはかかるか？

前回更新分の本欄では「日銀の出方に要注目」と題して、一部通信社が「日銀は、12月の日銀金融政策決定会合に向けて、市場の利上げに対する準備を整えるためにコミュニケーション方法を調整している」と報じている状況に注目した。

そんななか、今日1日に日銀の植田総裁は今日の金融政策決定会合で「利上げの時期について適切に判断したい」と講演し、後の記者会見の場で「(利上げをしても)まだ緩和的な状況だ」と語った。その結果、市場では12月の利上げ確率が一気に高まり、織り込みが加速している。



当然、ドル/円はやや弱気になびきやすくなっており、前回想定したとおり一目均衡表(日足)の転換線をクリアに下抜けた後、目下は日足の基準線(現在は155.03円処に位置)を試す展開となっている(左図参照)。

この基準線をも下抜ける展開となれば、そこからは一気に弱気ムードが強まりやすくなると見られる。文字通り、基準線というのは「相場の基準」であり、それを「上回っているか」、はたまた「下回っているか」の違いは大きい。少なくとも、今年10月6日以降のドル/円

の下値が基準線に強く支えられ続けてきたことは間違いない。

昨日(3日)発表された11月のADP全米雇用者数の伸びが前月比3.2万人減となるなど、弱めの米経済指標の発表が続いており、これらのデータも来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)における追加利下げの実施決定に対する期待を裏付ける状況ともなっている。今回のADP統計には「賃金の伸び鈍化」の兆しも見え隠れしており、これから緩やかに米個人消費が減退していく可能性も否定できないものと危惧される。

むろん、米利下げ期待の強さは米株相場の強気の展開にも表れている。ことに、世界的な大手半導体企業(30銘柄)から構成される『フィラデルフィア半導体株(SOX)指数』が、10月29日につけた史上最高値に再び肉薄する水準まで値を戻してきていることは印象深い。

なお、本日(4日)の朝方に米ブルームバーグ通信が「トランプ米大統領らがベッセント米財務長官に米国家経済会議(NEC)委員長を兼務させる可能性について協議している」と報じていた。これは、現在のNEC委員長であるハセツト氏を米連邦準備理事会(FRB)の次期議長に指名した場合に備えた措置と考えることができ、そのことも市場の追加利下げ期待を盛り立てている。

ハセツト氏が次期FRB議長に就任すれば、トランプ米大統領の求めに応じて政策金利を引き下げて行く可能性が高まるとの見立てがその背景にはある。もちろん、ハセツト氏以外の候補者も基本的にはトランプ氏の「息がかかった」面々であると考えられることから、市場は誰が次期FRB議長になろうと米金融政策が一段と緩和的になって行くことに安心してベットできる。

その割に、ドル安・円高の流れが思ったほど強まらないことも事実である。言うまでもなく、その最大の要因は市場に広がるニッポンの財政悪化懸念ということになろう。

もはや、日本国債の10年物利回りは1.9%台、30年物に至っては3.4%台に乗せる動きとなっており、その上昇に歯止めがかからなくなっている。その元凶は、高市政権が進める積極財政政策にあり、そこに「責任ある」というワードをいくら添えたところで、市場はパニック的に日本国債を売り叩き続けている。いまある財政悪化懸念を多少なりとも払拭することができなければ、根っこにある円売りの流れも止められない。

その意味で、当面の焦点は「いよいよ始動した『日本版DOGE』の取り組みが市場に評価されるかどうか」ということになろう。政府支出の効率化・抑制の道筋が明確になってくれば、いずれドル/円は緩やかに下落傾向を辿ると見る。

(12月04日 10:00)